

国立大学入試で英語民間試験による共通テスト英語得点優遇制度を利用した入学者のグローバル志向の特徴

小林元気（鹿児島大学）

国立大学入試における英語民間試験を活用した大学入学共通テスト（以下、共通テスト）の英語得点優遇制度に関して、グローバルな志向性をもつ入学者を選抜するアドミッション機能としての観点から、A 大学 B 学部 C 学科の一般選抜を経た入学者を分析対象として検討した。分析の結果、英語民間試験の利用者は非利用者よりもグローバルシティズン尺度により計測された得点が高く、大学入学後に留学を志向する傾向にあることが示された。これらの結果をふまえ、国立大学における英語民間試験の入試活用に関して、導入により期待できる効果と導入の結果生じるリスクの両面を総合的に把握する必要性について議論した。

キーワード：英語民間試験，国立大学，共通テスト，優遇制度，グローバルシティズン

1 課題の設定

1.1 英語民間試験の入試活用をめぐる経緯

本論は、国立大学入試における英語民間試験を活用した共通テスト英語得点優遇制度の利用者の特徴に関して実証的な検討を行い、英語民間試験の入試活用という入試改革がどのような意義を持つのかについて議論を深めることを目的とする。

20 世紀後半の日本において、今後社会がますます国際化・グローバル化していくという教育政策の基本認識と、そのような社会環境において国際的に活躍できる人材の育成を求める財界の要求を背景として、従来の英語教育を「文法知識の習得と読解力の養成に重点が置かれすぎている」（臨時教育審議会，1986: 159）とみなし、「リスニングやスピーキングなどのコミュニケーション能力の育成をさらに重視する方向で改善を図っていく」（中央教育審議会，1996: 44）ことが求められ始めた。ここに、従来の英語教育が読み書きに偏っており、リスニングとスピーキングを含めた「4 技能」を総合的に学ぶ必要があるという課題意識が形成され、英語教育においてこのような方針は現在に至るまで維持されてきている。

21 世紀に入ると、大学入試が 4 技能を評価すれば英語教育も変わるものであり、そのために英語民間試験を大学入試に導入するべきだ、という主張が徐々に形成されていく。例えば、2001 年の「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」報告書では、「高等学校においては、大学入試を意識し、高学年になるに従って音声重視の授業が軽視されたり、相変わらず英文和訳や和文英訳、文法解説が主になっている」との現状認識から、「大学入学者選抜においては（中略）英検

や TOEFL, TOEIC, ケンブリッジ大学英語検定試験などを一層活用することが重要である」との言及がなされている（文部科学省，2001）。

このような論調は 2010 年代以降に急激に加速する。第二次安倍内閣発足直後の 2013 年に、文部科学省は「外部検定試験を活用して生徒の英語力を検証するとともに、大学入試においても 4 技能を測定可能な英検、TOEFL 等の資格・検定試験等の活用」を「普及・拡大」するという方針を謳い（文部科学省，2013: 1），2016 年には共通テストに関して「将来的には（中略）資格・検定試験の活用のみにより英語 4 技能を評価することを目指す」（文部科学省，2016，下線は引用者）ことを公表するなど、共通テストの英語科目をそのまま英語民間試験で代替するという方向性を打ち出した。この方策に関しては、趣旨と内容が大きく異なる英語民間試験のスコアを CEFR という 1 つの基準で比較することの不可能性（羽藤，2018）や、受験生の負担と格差の問題（宮本，2018），高校英語教育の改善といった「波及効果」が得られるとは限らない点（日本言語テスト学会，2017）など、数多くの批判がなされ、当初予定されていた 2021 年度入試からの導入については 2019 年に延期が決定された。

直後に設置された「大学入試のあり方に関する検討会議」は、2021 年に今後の方針に関する提言を行い、総論としての方針は維持しつつも、共通テストにおいて英語民間試験を「一元的に活用する仕組み」の「実現は困難であると言わざるを得ない」とし、各大学が個別に具体的な活用方策を検討していくことを求めている（大学入試のあり方に関する検討会議，2021）。

1.2 先行研究の検討

以上の経緯を持つ英語民間試験の入試活用は、近年の主要な入試改革事業の 1 つとして『大学入試研究ジャーナル』でも頻繁に扱われてきたテーマである。これまで、英語民間試験を共通テストの一部として活用することに関する高校教員や受験生の反応（竹内, 2016, 2018）、広島大学の入試における英語民間試験の導入経緯（杉原他, 2019）、英語民間試験の優遇措置申請者の共通テストや個別試験の英語得点状況（竹内・永田, 2021; 永田・小俣, 2024）、英検 CSE スコアと共通テスト英語得点の関係（永田・三好, 2023）などが議論されてきている。

一方で、このような入試改革が各大学のアドミッションポリシーに沿った入学者を選抜するうえで機能しているのか、という制度の実効性に関する問いは、これまでほとんど検討されていない。例えば、英語民間試験のスコアと共通テストの英語得点に一定の相関が観察されたとしても、それだけでは共通テストに加えて英語民間試験を導入する有効性の根拠にはなり得ないだろう。なぜならば、前項で概観したように、そもそも英語民間試験を活用する趣旨は、従来の共通テストでは把握できない学力——英語 4 技能の総合的学力——の測定と担保にあったからである。

英語民間試験の入試活用に対して賛否両論が併存している近年の社会状況に鑑みると、英語民間試験を入試に導入したことで、各大学が意図したような資質や能力を備えた入学者を選抜することにつながったのか、また、それは大学の教育研究活動においてどのように意義づけられるのか、という〈総論の問い〉に、入試研究は正面から対峙する必要があるのではないかと考える。

1.3 リサーチ・クエスチョン

しかしながら、このような問いを実証的に検討することには大きな困難を伴う。なぜならば、英語 4 技能において高い能力をもつ者を選抜する入試の効果を直接的に実証するためには、入試を経て入学した学生の英語 4 技能を何らかの方法で計測する必要があるためである。各大学においてそれが可能であれば、そもそも入試において英語民間試験を用いる必要がない。

そこで、本論では「大学は何のために英語 4 技能を備えた学生を選抜するのか」に着目する。この点について、英語民間試験を入試に活用している国立大学の導入目的を参照してみると、「英語コミュニケーション能力を高めようとする意欲や世界の様々な人たち

とコミュニケーションを図りたいと願うグローバル志向」（杉原他, 2019: 234）や、「外部英語試験スコア基準を満たす学生を積極的に受け入れ、一般学生が触発・刺激を受けること」（鹿児島大学, 2016: 6）などが期待されている。つまり、英語 4 技能の総合的な学力の高さだけではなく、大学入学後に積極的に国際交流活動に取り組み他の学生にも望ましい影響を及ぼすような資質や志向性もまた、同時に求められていると考えられる。

以上を踏まえ、本論は「国立大学入試で英語民間試験を活用した共通テスト英語得点の加点優遇制度を利用した者は、グローバル志向という点でどのような特徴をもつのか」というリサーチ・クエスチョンを設定し、地方国立大学の調査データを用いて実証的に検討していく。

2 研究方法

2.1 使用データ

分析に用いるのは、国立 A 大学 B 学部 C 学科において 2023 年度入試一般選抜の合格を経て入学手続きを行なった者を対象に実施したアンケートの個票データである。2023 年 3 月中旬から下旬にかけて調査を実施した。

A 大学では、共通テストを課す入試方式において、英語民間試験¹⁾で CEFR の B2 以上の基準を満たすスコアを取得した受験生の共通テスト英語科目を加点する²⁾希望者優遇制度を導入している。本論では、学部・学科の違いによる影響をコントロールするために、B 学部 C 学科のみに分析対象を限定する。当該学科のアンケート回収率は 98.9%であり、分析に用いるすべての変数において欠損値をもたない 88 人のデータを使用する。なお、88 人の優遇制度申請状況は表 1 の通りである。

表 1 英語民間試験による希望者優遇制度の利用内訳

英語民間試験	該当者数
ケンブリッジ英語検定	0
実用英語技能検定	55
GTEC	0
IELTS	1
TEAP	0
TOEFL iBT	0
TOEFL Junior Comprehensive	0
TOEIC / TOEIC S&W	0
利用なし	32

2.2 分析課題

1.3 で示したリサーチ・クエスチョンを明らかにするために、以下の分析課題を設定する。

- (a) 英語民間試験優遇制度の利用／非利用により入学者のグローバルな資質は異なるか
- (b) 英語民間試験優遇制度の利用／非利用により入学者の留学志向は異なるか
- (c) 英語民間試験優遇制度の利用／非利用により入学者の学内での国際交流³⁾志向は異なるか

2.3 変数の設定

(a) の分析に際して、入学者の〈グローバルな資質〉を操作化するために、「グローバルシティズン尺度 (Global Citizen Scale, 以下 GCS)」を援用する。「グローバルシティズン」とは、「文化的多様性を認識し、配慮し、受け入れる」ようなアイデンティティとしての「グローバルシティズンシップ」をもつ者であり、GCS はそのようなマインドセット・態度を量的に把握するための尺度である。「グローバルシティズンシップ」は、「異なる社会集団間の共感」「価値観の多様性」「社会正義」「持続可能な環境」「異なる社会集団間の扶助」「行動への責任」の 6 つの次元で構成される (Reysen and Katzarska-Miller, 2013)。本研究では、GCS に関する質問として、表 2 に示した 12 の項目について「あなた自身にどのくらい当てはまるものか」を尋ね、7 件法（「全く違うと思う」=1 から「強くそう思う」=7）での回答を得た。これらの 12 項目の合計得点を算出し、入学者のグローバルな資質を表す従属変数として使用する。

表 2 GCS の質問項目

- ①私は外国の人に共感することができる。
- ②相手が外国人でも、その人の立場に立って考えることができる。
- ③いろいろな国の人と知り合えるようなグループ活動に参加したい。
- ④世界に存在するたくさんの文化を学ぶことに興味がある。
- ⑤裕福な国は、恵まれない国の人たちを助けるべきだと思う。
- ⑥医療、清潔な水、食料、法的支援などの基本的なサービスは、どの国に住んでいるかにかかわらず、誰もが利用できるようになるべきだ。
- ⑦持続可能な環境を育むために、人々は自然資源を保護する責任を負っている。

- ⑧天然資源は、物質的な豊かさよりも、基本的な生活の必要性を満たすために主に使われるべきだ。
- ⑨もし機会があれば、国籍に関係なく困っている人を助けたい。
- ⑩できることなら、どんな国の人であろうと、誰かを助けることに人生を捧げたい。
- ⑪自分には、グローバルな問題に積極的に関わる責任があると思う。
- ⑫私は、できるだけ世界中の文化の違いを理解し、尊重したい。

注) Reysen and Katzarska-Miller (2013) の質問項目を筆者が翻訳した。

(b) (c) の分析では、「あなたが大学でやりたいことは何ですか？」の質問に対して「海外留学」と「学内での国際交流」の項目を利用し、それぞれを選択した者を 1、選択しなかった者を 0 とするダミー変数を従属変数とする。

すべての分析において、最も注目する独立変数は、英語民間試験の利用者を 1、非利用者を 0 とした「英語民間試験利用ダミー」である。

また、性別、入試方式、社会階層の影響をコントロールする。性別に関しては、女性を 1、男性を 0 とした「女性ダミー」、入試方式については、後期日程を 1、前期日程を 0 とした「後期日程ダミー」を用いる。社会階層の統制変数として用いる「出身家庭の蔵書数」に関しては、高校 1 年生の頃に自宅に本（漫画、絵本、雑誌、教科書、電子書籍を含めない）がどのくらいあったかを尋ねた質問に対する回答として、「0～10 冊」=1、「11 冊～25 冊」=2、「26 冊～100 冊」=3、「101 冊～200 冊」=4、「200 冊より多い」=5 の順序変数になるようにコーディングした。記述統計を表 3 に示す。

表 3 記述統計

	最小値	最大値	平均値	標準偏差
英語民間試験利用ダミー	0	1	0.636	0.484
GCS合計得点	51	84	74.386	6.594
留学志向ありダミー	0	1	0.386	0.490
国際交流志向ありダミー	0	1	0.420	0.496
女性ダミー	0	1	0.364	0.484
後期日程ダミー	0	1	0.216	0.414
出身家庭の蔵書数	1	5	2.898	1.331

3 分析

3.1 英語民間試験利用と GCS の関係

はじめに、英語民間試験による優遇制度の利用者と非利用者の間で GCS 合計得点に差があるかどうかを分析する。両者の GCS 合計得点の分布をバイオリンプロット (Hintze and Nelson, 1998) にジッター処理した散布図を重ねて示した (図 1) 4)。

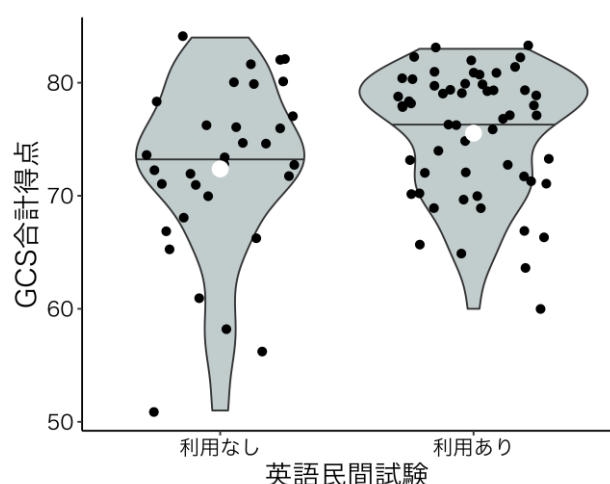


図 1 英語民間試験の利用別にみた GCS の分布

注) 散布図中央の白点は平均値を、バイオリン中央の横線は中央値を表している。

優遇制度を利用しない者の平均値は 72.38 (標準偏差 = 7.85)、利用した者は 75.54 (標準偏差 = 5.51) である。前者のばらつきが大きいことに対して、後者は分布のピークが 80 点近辺の上位層にあることがわかる。また、GCS の 6 つの次元別に見てみると、優遇制度の利用者の得点が相対的に高いのは「価値観の多様性」「異なる社会集団間の扶助」「行動への責任」においてであり、優遇制度利用者は中・低得点層が相対的に少ない (項目別のバイオリンプロットについては付録の図 2～図 7 を参照)。すなわち、異文化や多様な価値観に触れたいという興味や意欲、グローバルなレベルでの助け合いや責任意識という点において、低い者が少ないという特徴が見られる。

一方で、このような GCS の分布は、性別の違いや出身家庭の社会的経済的条件 (SES) が有利な者ほど英語民間試験を利用した結果として生じている (英語民間試験そのものの効果ではなく、女性であることや SES の高さが英語民間試験を経由して GCS を高めている) 可能性も残されている。SES の条件を完全にコントロールすることは入学生アンケートという調査の性質上困難ではあるが、「出身家庭の蔵書数」の変

数を用いて検証する。その他の統制変数として「女性ダミー」「後期日程ダミー」を加え、GCS の規定要因を推定する重回帰分析を行った。

表 4 の結果から、性別や入試方式、出身家庭の文化的水準を統制した上でも、英語民間試験を利用した入学者は利用していない入学者よりも GCS が約 2.8 ポイント高くなっており、その効果は 10%水準で有意であった。また、女性ダミーも有意な効果をもち、男性を基準とした場合約 3.6 ポイント高くなっている。このようなジェンダーに基づく傾向性は、女性の方がグローバルな態度を形成しやすいことを実証してきた先行研究 (Hett, 1993; Tormey, 2012; Scheunemann, 2021 など) ととも重なる結果である。

表 4 GCS の規定要因 (重回帰分析)

	回帰係数	標準誤差	有意確率
切片	70.497	1.759	***
英語民間試験利用ダミー	2.764	1.422	†
女性ダミー	3.582	1.443	*
後期日程ダミー	-0.475	1.647	
出身家庭の蔵書数	0.321	0.527	
決定係数		0.137	
F値		3.289	
有効度数		88	

*** $p < 0.001$ ** $p < 0.01$ * $p < 0.05$ † $p < 0.1$

3.2 英語民間試験利用と留学志向の関係

次に、英語民間試験の利用が大学在学中の留学志向に及ぼす影響を把握するために、英語民間試験の利用の有無を独立変数、入学後の留学志向の有無を従属変数としたクロス集計を行う。

表 5 より、英語民間試験の利用者の方が入学後に留学を志向する確率が 1%基準で有意に高く、2 変数の関係の強さとして中程度の効果量がみられた ($V = 0.309$)。

表 5 英語民間試験利用と留学志向のクロス集計

		入学後の留学志向		
		なし	あり	合計
英語 民間 試験	非利用	26	6	32
		81.3%	18.8%	100%
試験	利用	28	28	56
		50.0%	50.0%	100%
合計		54	34	88
		61.4%	38.6%	100%

χ^2 乗値 = 8.39 $p = 0.003$ Cramer's $V = 0.309$

続いて、他の諸変数をコントロールしても英語民間試験の利用が留学志向に独立して影響するかどうかを確かめるために、前項表 4 と同じ独立変数を用いて二項ロジスティック回帰分析を行った。

表 6 より、英語民間試験利用ダミーが 1%水準で有意な正の効果を及ぼしている。回帰係数からオッズ比を算出すると 4.505 となり、英語民間試験の利用者であることは、入学後に留学を志向するオッズを約 4.5 倍高めている。その他の変数にはいずれも有意な効果が見られなかった。

表 6 留学志向の規定要因
(二項ロジスティック回帰分析)

	回帰係数	標準誤差	有意確率
切片	-1.228	0.642	†
英語民間試験利用ダミー	1.505	0.539	**
女性ダミー	-0.097	0.502	
後期日程ダミー	0.313	0.554	
出身家庭の蔵書数	-0.103	0.184	
Nagelkerke決定係数		0.141	
有効度数		88	

*** p<0.001 ** p<0.01 * p<0.05 † p<0.1

3.3 英語民間試験利用と学内国際交流志向の関係

最後に、英語民間試験の利用が大学在学中の学内での国際交流志向に及ぼす影響を検討する。まず、英語民間試験利用の有無を独立変数、入学後の学内での国際交流志向の有無を従属変数としたクロス集計を行う。

表 7 より、英語民間試験の利用者の方が入学後に学内での国際交流を志向する確率が高いものの、その差は統計的に有意ではなかった。また、表 6 と同じ独立変数を用いて、学内での国際交流志向の有無を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析を行ったが、統計的に有意なモデルにはならなかった（掲載省略）。

表 7 英語民間試験利用と国際交流志向のクロス集計

		入学後の学内での国際交流志向		
		なし	あり	合計
英語民間試験	非利用	21	11	32
		65.6%	34.4%	100%
利用		30	26	56
		53.6%	46.4%	100%
合計		51	37	88
		58.0%	42.0%	100%

χ^2 乗値 = 1.21 p = 0.190 Cramer's V = 0.117

4 結論

以上、それぞれの分析課題において、次のような知見が得られた。

- (a) 英語民間試験の利用者は非利用者よりも、GCSで計測されるようなグローバルな資質が高い傾向にある。
- (b) 英語民間試験の利用者は非利用者よりも、大学入学後に留学を志向する傾向にある。
- (c) 英語民間試験の利用者と非利用者の間で、大学入学後の学内での国際交流志向に関してはほとんど差がない。

(a)の結果に関して、英語民間試験と一般選抜の英語科目試験を比較した場合、前者だけがスピーキングテストを課していることを踏まえると、英語でのオーラルコミュニケーションが得意な者の方が文化的背景の異なる他者との対人コミュニケーションの機会が多く、結果として異文化への興味関心を持ちやすくなることは自然な帰結だと解釈できるだろう。

一方で、そのような資質・能力が入学後の行動レベルの志向性として表出するかどうかに関して、(b)の留学と(c)の学内での国際交流では結果が異なっている。これについては、以下のような背景が考えられる。

第一に、多くの日本人学生にとって留学がナショナル・マイノリティーとして他国に渡航する心理的負荷が大きく教育活動であることに対して、学内での国際交流はナショナル・マジョリティーの立場で参加可能である。両活動への参加希望割合について見たとき、英語民間試験利用者の割合はほとんど変わらないが、非利用者において留学を志向する割合は学内での国際交流と比較しておよそ半減する。英語でのオーラルコミュニケーション能力の高さが、マイノリティー環境に飛び込む原動力になっている可能性がある。

第二に、留学には多くの経済的負担が必要であるが、そのような追加負担にどのような価値を見出すのかという点に関しては、従来の SES 変数ではコントロールできない要因（親のグローバル志向や成育歴における家族での海外経験等）が大きく影響している可能性もある。このような本論調査において観測できていない要因が、英語民間試験における CEFR B2 以上の資格取得を促し、優遇制度利用を経由して留学志向へとつながっていることも考えられる。

これらを総合的にふまえ、本論の「国立大学入試で英語民間試験を活用した共通テスト英語得点の加算優遇制度を利用した者は、グローバル志向という点でど

のような特徴をもつのか」というリサーチ・クエスションに対しては、A 大学 B 学部 C 学科における傾向性であることを留保したうえで、「異文化への興味関心や留学志向という点で高いグローバル志向をもつ傾向がある」と結論したい。本論が分析対象とした A 大学 B 学部 C 学科は、アドミッションポリシーにおいて「地域や国際社会への関心と社会に貢献する意欲」を受験生に求めており、そのようなポリシーに沿った入学者を選抜するうえで、英語民間試験の活用は一定の意義をもつと言えるだろう。

ただし、本論の分析上の限界や、分析結果の解釈については、慎重に検討されなければならない。

第一に、本論で得られた知見は、国立総合大学一学科の入学者のみを対象とした分析から得られたものである。A 大学 B 学部 C 学科は、入学者の過半数が実用英語検定準 1 級以上を取得していることから推測可能なように、受験学力を基準とした選抜度が極めて高い学科である。すなわち、高学力階層という限られた社会集団において観察された英語民間試験の効果を、大学入試全体へと安易に一般化することは避けるべきであり、今後さまざまな入試事例において実証的知見の蓄積が必要になる。

第二に、A 大学における優遇措置利用者の大多数が実用英語検定を利用している（表 1）ことから、本論の知見を「英語民間試験」全体の効果と主張することには留保が必要となろう。なぜなら、多くの先行研究が批判してきたように、種類の異なる英語民間試験を CEFR 基準でひとまとめにすることは原理的に不可能だからである。本論では政策的議論の経緯をふまえて便宜上「英語民間試験」と総称しているが、より現実的に即して記述するならば、本論が明らかにしたのは、その大半が「実用英語技能検定準 1 級以上取得者／非取得者」の間に観察された差異である。

第三に、「英語民間試験利用者の方がグローバルな資質が高い」という知見に関しては、確かに「GCS を 2.8 ポイント上昇させている」のであるが、全体的な GCS スコアが 51 から 84 の範囲で分布していることをふまえると、「わずか 2.8 ポイントの差に過ぎない」とも解釈できよう。

本論の冒頭で概観してきたように、英語民間試験の入試活用に関しては数多くの問題点が学術的な観点から指摘され、2024 年現在において、各大学がそれらを総合的に判断して入試活用の可否を判断することが求められている。各大学の主体的な判断が要請されている今、英語民間試験の導入による効果と導入に伴い生じるリスクの両側面が存在することをふまえ、両者

をできる限り客観的に評価することが重要になる。

本論で最後に強調しておきたいのはこの点である。例えば、表 4 の分析で観察された、英語民間試験がグローバルな資質（GCS）を「2.8 ポイント」上昇させる効果をどのように評価するのかは、価値判断の問題である。そのような価値判断においては、英語民間試験の入試活用に伴い生じる諸問題⁵⁾をどの程度見積もるのかというリスク評価もまた影響することになる。したがって、今後の英語民間試験の入試活用をめぐる議論においては、〈効果がある／効果がない〉と二元的に単純化してとらえるのではなく、〈どの程度効果があるのか〉に加えて、〈どの程度問題が生じるのか〉についても過小に見積もることなく冷静に評価していくことが求められるだろう。

注

- 1) 対象となるのは、ケンブリッジ英語検定（FCE 以上）、実用英語技能検定（準 1 級以上）、GTEC（1250 点以上）、IELTS（5.5 以上）、TEAP（334 点以上）、TOEFL iBT（72 点以上）、TOEFL Junior Comprehensive（341 点以上）、TOEIC/TOEIC S&W（1095 点以上）である。
- 2) 導入当初は対象者全員の共通テスト英語得点を「みなし満点」としていたが、2020 年度入試より、実際の共通テストの得点率が 80%以上であれば「みなし満点」とする一方で、80%未満の場合は共通テスト得点の 25%を加点するという制度へと変更された。これにより、早期に英語民間試験の基準スコアを取得した受験生が共通テストへの対策を怠ることが難しくなったと想定される。
- 3) 受け入れ留学生との交流活動等を想定している。
- 4) バイオリンプロットの出力には R の ggplot2 パッケージを利用した。
- 5) この点に関して、とりわけ出身家庭の社会経済的条件や出身地域の地理的条件に起因して英語民間試験の受検機会に格差が生じる可能性は、入試の公平性に大きく関わる問題である。

参考文献

- 中央教育審議会（1996）。「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」『教育情報研究』12, 17-54.
- 大学入試のあり方に関する検討会議（2021）。「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」https://www.mext.go.jp/content/20210707-mxt_daigakuc02-000016687_13.pdf（2024年7月20日）。
- 羽藤由美（2018）。「民間試験の何が問題なのか——CEFR対照表と試験選定の検証より」南風原朝和編『検証 迷走する英語入試：スピーキング導入と民間委託』岩波書店、41-68.
- Hett, E. J. (1993). *The development of an instrument to*

measure global-mindedness, Doctoral dissertation.

Hintze, J. L. and Nelson, R. D. (1998). "Violin Plots: A Box Plot-Density Trace Synergism," *The American Statistician*, **52**(2), 181-184.

鹿児島大学 (2016). 「平成29年度鹿児島大学全9学部入試 (募集1832人) への外部英語試験の大規模導入について」 プレスリリース資料.

宮本久也 (2018). 「高校から見た英語入試改革の問題点」 南風原朝和編『検証 迷走する英語入試: スピーキング導入と民間委託』 岩波書店, 26-40.

文部科学省 (2001). 「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会 報告」 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/018/toushin/010110b.htm (2024年7月20日).

文部科学省 (2013). 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」 https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/fieldfile/2014/01/31/1343704_01.pdf (2024年7月20日).

文部科学省 (2016). 「高大接続改革の進捗状況について」 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/_icsFiles/fieldfile/2016/11/24/1379790_3.pdf (2024年7月20日).

永田純一・小俣岳 (2024). 「共通テストの英語における英語民間試験導入の効果と課題 (3) ——みなし満点方式5か年の分析——」 『大学入試研究ジャーナル』 **34**, 273-278.

永田純一・三好登 (2023). 「センター試験の英語における英語民間試験導入の効果と課題 (2) ——広島大学におけるみなし満点方式を申請した志願者分析より——」 『大学入試研究ジャーナル』 **33**, 88-93.

日本言語テスト学会 (2017). 「大学入学希望者学力評価テスト (仮称) における英語テストの扱いに対する提言」 http://jlta2016.sakura.ne.jp/wp-content/uploads/2017/04/JLTA_proposal2017_Jan_4.pdf (2024年7月20日).

Reysen, S. and Katzarska-Miller, I. (2013). "A model of global citizenship: Antecedents and outcomes," *International Journal of Psychology*, **48**(5), 229-250.

臨時教育審議会 (1986). 「教育改革に関する第二次答申」 『臨教審答申総集編』 ぎょうせい.

Scheunemann, A. E. (2021). *Validation of the Global Mindedness Scale, student factors associated with studying abroad, and the effect of studying abroad on student global mindedness*, Doctoral dissertation.

杉原敏彦・永田純一・高地秀明 (2019). 「国立大学の入学者選抜における英語外部検定試験の活用について——広島大学を事例に——」 『大学入試研究ジャーナル』 **29**, 234-238.

竹内正興 (2016). 「共通テストへの外部検定導入が高校現場に与える影響」 『大学入試研究ジャーナル』 **26**, 187-192.

竹内正興 (2018). 「共通テストへの外部英語試験導入が受験生に与えた影響—B大学の事例からの検討—」 『大学入試研究ジャーナル』 **28**, 187-192.

竹内正興・永田純一 (2021). 「センター試験の英語における英語民間試験導入の効果と課題——広島大学におけるみなし満点方式を申請した志願者分析より——」 『大学入試研究ジャーナル』 **31**, 332-337.

Tomey, R. (2012). "The Gendering of Global Citizenship: findings from a large-scale quantitative study on global citizenship education experiences," *Gender and Education*, **24**(6), 27-645.

付録

図1のバイオリンプロットに関連して、GCSの6つの次元ごとにグラフ化したものを、以下図2～図7に示す。

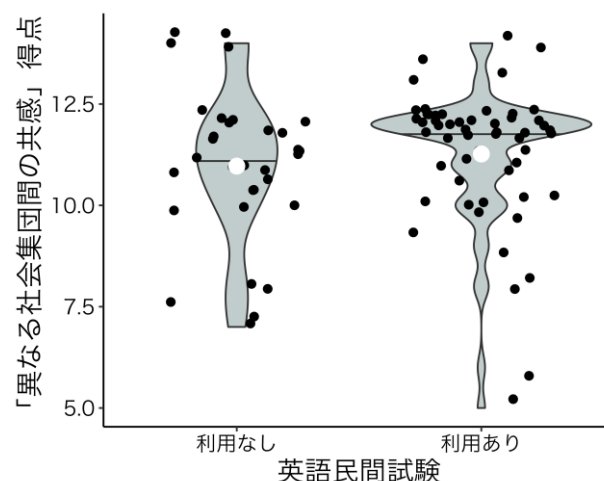


図2 「異なる社会集団間の共感」得点の分布

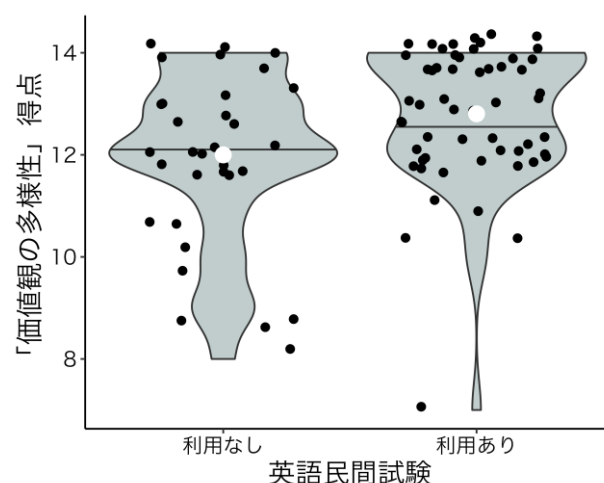


図3 「価値観の多様性」得点の分布

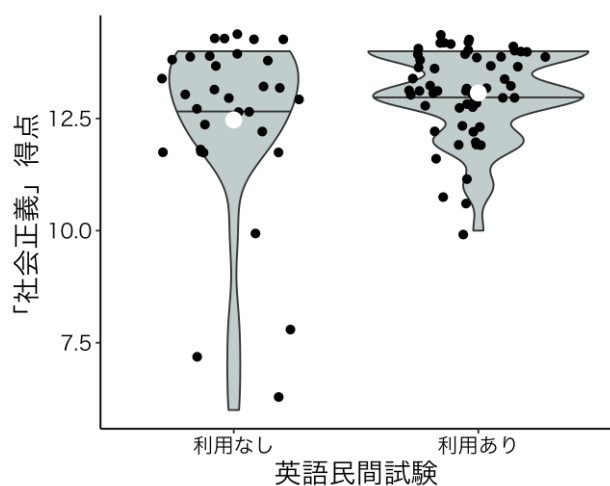


図4 「社会正義」得点の分布

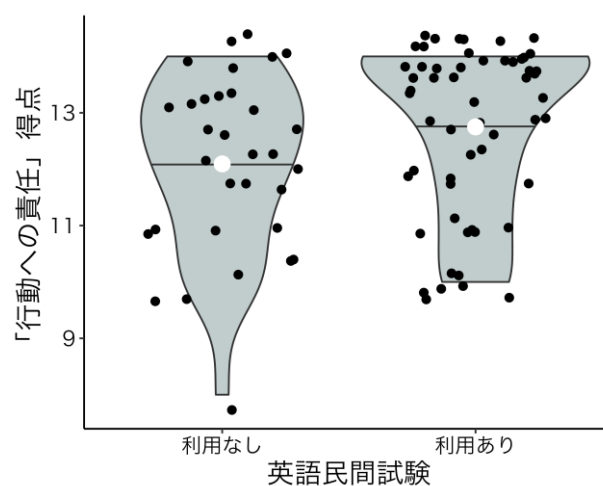


図7 「行動への責任」得点の分布

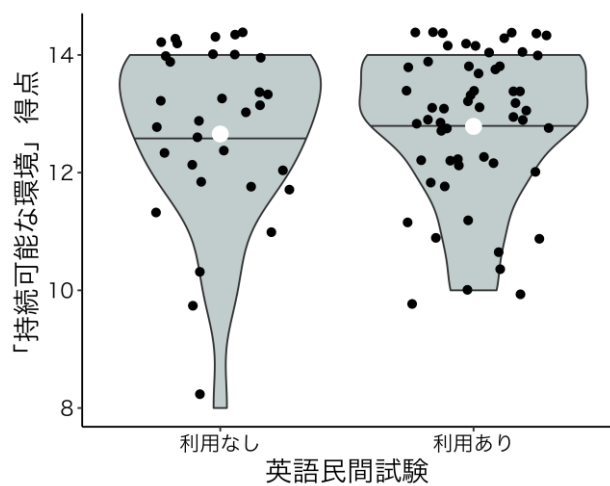


図5 「持続可能な環境」得点の分布

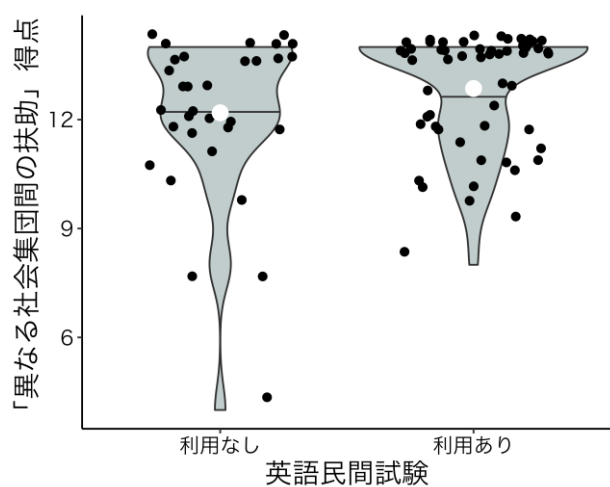


図6 「異なる社会集団間の扶助」得点の分布